

このレポート（概要・本編）は、平成22年6月定例会を初め、これまでの議会においてさまざまな質疑答弁を通じて明らかとなった、米軍基地に関する経済波及効果の実態が把握されていないという状況に対応するため、議会事務局が試算したものであります。

試算に際しては、「沖縄経済・産業自立化への道」（富川盛武・百瀬恵夫著）及び「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査報告書」（平成19年3月、現企画部企画調整課跡地利用対策班）を参考に、各種統計資料を用いて推計しましたが、返還後におけるインフラ整備・建築投資等による経済波及効果は試算対象外としていることや、駐留軍用地の返還後の利用形態を現況に基づき想定していることなど、幾つかの仮定を置いておりますのでご留意ください。

平成22年8月

米軍基地に関する各種経済波及効果（概要）

1 米軍基地があるがゆえに生ずる県内への経済波及効果（ア）

○米軍基地があるがゆえに生ずる県内への投下額 （平成15～19年度5カ年平均）	<u>3,255億8,400万円</u>
○米軍基地があるがゆえに生ずる県内への経済波及効果は1年間で、	
生産誘発額：	<u>4,206億6,100万円</u>
所得誘発額：	<u>1,154億1,000万円</u>
雇用誘発者数：	<u>34,541人</u>

▼県内への投下額は、県内市場と米軍との経常的取引（思いやり予算を含む）、米軍基地から発生する所得、基地所在市町村が米軍基地関連で受け取る交付金、国からの政策的な財政移転（基地周辺整備事業、北部振興事業、国庫補助かさ上げ分等）で構成される。

2 返還跡地利用事例

出典：「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査報告書（平成19年3月）」

○返還後における立地企業による販売活動等の経済波及効果は1年間で、	
生産誘発額：	<u>2,147億8,800万円</u>
所得誘発額：	<u>586億8,200万円</u>
雇用誘発者数：	<u>18,393人</u>

▼上記数値は、那覇新都心地区、小禄金城地区、北谷桑江・北前地区の合計。

3 返還跡地利用想定事例（嘉手納以南：A）

出典：「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査報告書（平成19年3月）」

○返還後における立地企業による販売活動等の経済波及効果は1年間で、	
生産誘発額：	9,109億6,900万円
所得誘発額：	2,497億2,100万円
雇用誘発者数：	78,272人

▼上記数値は、普天間飛行場、キャンプ桑江（南側）、キャンプ瑞慶覧、牧港補給地区、那覇港湾施設の合計。

4 嘉手納基地以北の大規模駐留軍用地が返還された場合における跡地利用の経済波及効果（試算：B）

○嘉手納基地以北の大規模駐留軍用地が返還された場合における、周辺土地利用を考慮した跡地利用の経済波及効果の試算合計は1年間で、	
生産誘発額：	3兆7,350億4,200万円
所得誘発額：	9,732億5,000万円
雇用誘発者数：	401,017人

▼上記数値は、施設面積100haを超える北部訓練場、伊江島補助飛行場、キャンプ・シュワブ、辺野古弾薬庫、キャンプ・ハンセン、嘉手納飛行場、嘉手納弾薬庫地区、キャンプ・コートニー、トリイ通信施設、陸軍貯油施設、ホワイ特・ビーチ地区、キャンプ瑞慶覧（未返還分）の合計。

5 100ha以下の小規模面積施設が返還された場合における跡地利用及び漁業操業制限解除による経済波及効果（試算：C）

○小規模面積施設における跡地利用及び漁業操業制限解除による経済波及効果は1年間で、	
生産誘発額：	730億9,400万円
所得誘発額：	191億1,900万円
雇用誘発者数：	7,466人

▼上記数値は、項目A、B以外の施設面積100ha以下の各施設（ただし、大部分の射爆撃場を除く）及び漁業操業制限解除に伴う漁業活動の増加に伴うものの合計。

6 駐留軍用地が全て返還された場合における跡地利用等の経済波及効果（試算：A+B+C） ※以下、「全部返還効果」という。

○先に示したA、B、Cの経済波及効果を合計すると1年間で、

生産誘発額：	4兆7,191億400万円
所得誘発額：	1兆2,420億9,000万円
雇用誘発者数：	486,754人

▼Aについては、返還予定駐留軍用地の全てが那覇新都心並みに整備されるという前提に立ったものであり、B、Cについては、周辺地域における土地利用等を勘案・試算したものであるが、実現に向けては、同額程度の県内経済の拡大、もしくは県内他地域からの需要移転が必要となる点に注意が必要である。

7 現時点の県内経済による「全部返還効果」の実現可能性（試算：イ）

○先の「全部返還効果」全額を100%とすると、現時点の県内経済による実現可能性（推計値）は、19.4%

○実現可能性を加味し、「全部返還効果」に乗じた結果は1年間で、

生産誘発額：	9,155億5,000万円
所得誘発額：	2,409億7,700万円
雇用誘発者数：	94,435人

▼前述のとおり、「全部返還効果」の実現に向けては、必要条件として同額程度の県内経済の拡大が挙げられるが、現実問題として、経済拡大で対応できるのは一定程度分に限られ、それ以外の経済波及効果分については、県内他地域からの需要移転（奪い合い）でまかなうことが想定され、結果として試算を下回るものと考えられる。

そこで、返還跡地利用事例として先に挙げた、那覇新都心地区、小禄金城地区、北谷桑江・北前地区の事例を用いて、現時点の県内経済力で、どの程度実現することが可能なかを推計し、それを修正率として加味した。

8 米軍基地があるがゆえに生じる県内への経済波及効果と実現可能な「全部返還効果」の比較（ア、イの比較）

○実現可能な「全部返還効果」は、米軍基地があるがゆえに生じる県内への経済波及効果に比べて、1年間で、

生産誘発額：	2.2倍
所得誘発額：	2.1倍
雇用誘発者数：	2.7倍

も大きい。

(上記概要に関する注意点)

- インフラ整備・建築投資等による経済波及効果については、(1)現時点でSACO合意に基づく返還対象施設がいつ返還されるのか不明瞭であること、(2)返還予定跡地(全て返還された場合を含む)のインフラ整備・建築投資等が、どの程度のスパン及び投資額によって行われるのかが予測困難であることなどの理由から、今回は考慮していない。
- 返還跡地利用事例及び返還跡地利用想定事例については、「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査報告書(平成19年3月)」のデータを引用した。
- 試算については、上記報告書に沿って、得られたデータ及びその測定方法を可能な限り使用することとし、平成17年沖縄県産業連関表(35部門)も用いた。
- なお、測定された生産誘発額から求められる雇用誘発者数については、企業行動パターンを一切考慮せず(※)、生産の増加は全て雇用者の増加で対応するものと考えている。
 - ※ 生産の増加に対応するために、実際に企業が採る行動パターンは以下の例が考えられる。
 - 雇用者数を増やす
 - 所定外労働時間を増やす
 - 設備増強による生産性向上